

埼玉県議会議員

あらい一徳

令和3年4月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

令和3年度も安心・安全で豊かな暮らしの実現のために全力投球!!

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、1月に2度目の緊急事態宣言が発令され、3月下旬には解除されたものの、依然として緊張を強いられる日常生活が続いています。そのような状況下にあつて、令和3年2月定例会が2月19日から3月26日まで36日間の日程で開かれ、過去最大規模で、当初予算案としては初の2兆円台となる、2兆1,198億4,300万円に上る一般会計予算案をはじめとする各会計予算案や各条例案などが提案されました。私は予算特別委員会の委員として慎重審議し、各会計予算案などを原案通り、可決しました。あらい一徳県政報告第21号では、今定例会での予算特別委員としての活動の様子や、令和3年度の事業などをご報告いたします。

過去最大規模の予算 ～ 新たな社会へ 青天を衝け ～

大野元裕知事のもとで、令和2年度の編成となった令和3年度の一般会計予算案は、新たな社会の構築を見据えて、初めて2兆円を超えるという、異例の予算編成となりました。

大野知事は、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、人口減少社会においても本県が持続可能な発展・成長を遂げるためには、「感染症対策など、喫緊の課題に的確に対応していく必要がある」としています。

加えて、デジタル化への対応や激甚化・頻発化する自然災害への備えを進めるとともに、子供からお年寄りまで生涯を通じて、いきいきと活躍できる社会を作りたいとして、「誰一人、どの地域も取り残すことのない日本一暮らしやすい埼玉県」を実現するとしています。

こうした基本的な考えのもと、これまで経験したことのない困難な状況乗り越え、明るい未来を切り開いていくため、「安心・安全の強化」、「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進と県経済の回復・成長」、「持続可能で豊かな未来への投資」を3本柱に据え、最優先に取り組みしています。

具体的には、新型コロナウイルス感染症への対策として、感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図ります。また、コロナ禍で重要性が高まったDXやSDGs(持続可能な開発目標)にも、重点的に取り組み、未来を見据えた基盤づくりを積極的に進める考えです。

新型コロナウイルス感染症対策については、施策詳細を別稿でお伝えします。

令和3年度の主な北本市内の事業

令和3年度の本県事業に向けまして、北本市民の皆様から多くのご要望をいただき、私もその実現のために日ごろより精力的な活動を続けてきました。その結果、市民の皆様の安心・安全を守るためのインフラ整備など、多くの事業が実施されることになりました。その主な事業は次の通りです。

①県道鴻巣桶川さいたま線(中山道)の整備

本宿1丁目地内の未整備区間については、先ごろ、汚染された土壌の入れ替え工事が終わり、現在は、車道・歩道の整備が進められています。5月下旬ごろには完了の見込みで、まっすぐに敷設された県道の通行が可能となります。その後は、電線地中化の工事に着手することになります。

②県道下石戸上葛蒲線の歩道拡幅

地元自治会の皆様より、中丸小学校への安全な通学対策として、歩道拡幅のご要望をいただき、令和2年度より、事業に着手しました。道路北側(宮内地内)約240mの歩道を拡幅する計画です。令和3年度は用地取得などを行います。

③県道さいたま鴻巣線の路面補修

石戸宿地内において、老朽化により損傷した路面の舗装修繕に取り組みます。

④県道さいたま鴻巣線の整備検討

高尾地内を通る県道さいたま鴻巣線は道路が狭い上に、一部で交差点があるため、地元自治会の皆様より、道路拡幅や交差点改良のご要望をいただいていた。このため、国が国道17号上尾道路の整備を行うのに合わせ、県として、上尾道路との一体的整備として、県道さいたま鴻巣線の整備について、検討に着手します。

⑤国道17号バイパス・上尾道路(Ⅱ期区間)の整備

北本市石戸宿から鴻巣市箕田のⅡ期区間において、調査設計や用地買収などに引き続き取り組みます。

⑥県立北本高等学校の施設耐震化事業

県立北本高等学校の教室棟を補強し、施設耐震化を図ります。令和3年度は設計を行います。

⑦自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

北本高等学校内に、騎西特別支援学校(高等部)分校の開校準備を進めます。開校は令和4年度で定員は48人です。

⑧自然ふれあい施設管理

北本市西部にある緑豊かな自然学習センター、北本自然観察公園の管理運営が行われます。

⑨特別養護老人ホーム等の整備支援

中丸地内で同一法人が一体的に開設を計画している特別養護老人ホーム(100床)、障害者入所施設の整備を補助します。前者は令和5年4月、後者は令和4年4月に開設予定です。

⑩介護基盤緊急整備等支援事業

中丸地区に開設が予定されている認知症グループホーム(18床)の整備を補助します。開設は令和4年中を見込んでいます。また、石戸地内で運営されている特別養護老人ホームの非常用自家発電装置の整備を補助します。

⑪東京オリンピック・パラリンピック推進事業

ホストタウンや事前キャンプでの新型コロナウイルス感染症対策を実施します。北本市では、アルジェリアのパラリンピックチームが事前キャンプを計画しています。

⑫学校応援団推進事業

北本市が進める学校応援団活動に要する費用が補助されます。

⑬放課後子ども教室推進事業

北本市が進める放課後子ども教室などに対し、事業の運営費が補助されます。



新型コロナウイルス 対策に万全の体制

昨年初めから、本県はもとより、世界的に猛威を奮っている新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年度一般会計予算においても、引き続き、県民の不安解消や感染防止の体制強化を図るための事業が盛り込まれました。

具体的には、重症病床の確保に向けて、各医療機関の施設・設備整備へ助成を行うなどとして、引き続き、医療提供体制を強化します。また、PCR検査などの検査体制を強化して拡大防止を図るほか、軽症者などを収容する宿泊療養施設の確保にも努めます。加えて、集団感染防止のためのクラスター対策を推進するとともに、感染者へのフォローアップにも努めます。

4月から高齢者向けに始まるワクチン接種に向けては、医師や看護師が対応できる相談窓口を設置して、専門的な相談に対応し、県民の不安解消に努めます。

このほか、感染拡大防止対策にも重点的な予算配分をしています。具体的には、介護施設への支援として、例えば、多床室の個室化や、簡易臨床設置、換気設備、ソーニング環境などの整備を支援します。



また、経済対策では、飲食店などへの支援として、感染予防対策に係る経費の一部を補助します。中小企業・小規模事業者に対しては、資金調達が円滑に進むように引き続き支援を行います。県立学校では、教育活動の継続を図るために必要な教材費などを整備します。

コロナ関連では、さまざまな施策がありますので、何かお困りのことやご相談がありましたら、気軽に、あるいは一徳県政調査事務所までお尋ねください。

予算特別委員会にて 県の施策を質す

令和3年2月定例会では、私は予算特別委員会の委員として、令和3年度一般会計予算案などの各予算案を審査しました。委員会では、各部署が編成した予算案が、真に県民生活の向上に資する内容であるかどうかという視点で、県の姿勢を質しました。主なやり取りは次の通りです。

質問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、高齢者や社会的弱者の貧困化が進んでいるほか、女性の自殺が増加するなどしており、背景には孤独・孤立の問題が指摘されている。国は担当大臣を置くなど、この問題に本腰を入れ始めたが、県としてどのような取り組みを進めるお考えか？

福祉部長 社会全体のつながりが希薄化している中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、孤独・孤立の問題はより深刻化している。この問題はさまざまな部署にまたが



るため、県としても関係部局としっかりと連携して、対応していく問題と認識している。

質問 今年1871年の開港豊後から、ちょうど150年を迎えることから、さまざまな150周年記念行事が企画されている。これを機に、本県の魅力発信をすることのことが、単なる記念イベントで終わらせることなく、魅力発信を行った後の将来像を県民に示すべきと考えるが、いかがか？

県民生活部長 150周年記念事業だけで終わりはしない。こうした記念事業を通じて、県民の機運を醸成したいと考えている。例えば、企業の繋がりが新たなビジネスが生みだされ、観光地の繋がりが往来人口が増加したりと、地域経済の活性化の可能性があると考えているので、そういった繋がりを意識した取り組みを積極的に展開していきたい。

質問 埼玉版SDGsを推進するため、県民への意識啓発策として、新規にアプリを開発することだが、本県には既に「ポケットブックまいたま」など複数のアプリがあ

る。アプリの乱立は県民からすれば使い勝手が悪いし、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代にそぐわないと考える。アプリ統合を検討されてはいかがか？

あらい一徳の議会活動の成果 令和3年度の主な事業

私が県議会議員に就任した2011年以降、一般質問や予算特別委員会での質疑や要望活動などで提案・提言したことにより、令和3年度に実現することが決まった主な事業をご紹介します。

1 私学に通う家庭の負担軽減

総務部は令和3年度も引き続き、県内の私立高校に通う子どもがいる家庭のうち、年収720万円未満の世帯に対する補助として、授業料の実質無償化を行います。また、年収609万円未満の世帯に対して、入学金（10万円）の補助を行います。本県の補助制度のレベルは全国でもトップクラスです。

2 避難所情報の発信強化

危機管理防災部は、災害時に開設する避難所における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、避難所の開設・閉鎖情報に加え、避難状況に関する発信し、特定の避難所への避難者の集中を防ぐとともに、円滑な避難を支援します。

3 少子化対策の推進

福祉部は保育所等への待機児童を解消するため、新たに4,200人分の保育サービス枠の拡大を図ります。また、潜在保育士名簿への登録制度を新たに創設し、復職プログラムを実施するなど、保育士

企画財政部長 今回のアプリ開発に關しては費用対効果を考慮した結果、統合することのデメリットのほうが大きいと判断した。しかし、ご指摘も踏まえ、今後は「ポケットブックまいたま」などを基幹アプリとして、各種アプリの連携を図るなど継続して検討を行い、県民に負担がかからないような方策をとっていきたいと考えている。

の確保・定着や保育の質の向上を推進します。

4 介護人材の確保・定着の促進

福祉部は介護未経験者や高齢者、生活スタイルに合わせた働き方を希望する人などに対し、研修及び介護事業所へのマッチングなどを支援するとともに、他業種で働いていた人などへの就職支援金の貸付けなどを行います。また、介護ロボットの普及促進やICTの導入支援にも取り組めます。

5 不妊治療費助成事業の充実

保健医療部は特定不妊治療費の助成に係る所得制限を撤廃し、事実婚を含む夫婦を対象とするなど、要件を緩和するとともに、助成額、助成回数も拡充します。また、先進医療に係る不育症検査費の助成についても拡充します。

6 就業支援の強化と県内企業の人材確保支援

産業労働部は新型コロナウイルス感染症による雇用悪化に対応するため、オンラインにより就業支援サービスの強化を行うとともに、出張面接会を開催します。また、会社説明（Web）と面接をセットに

した県内大学生向け合同企業面接会を開催します。

7 中小企業・小規模事業者のデジタル支援

産業労働部は商工会議所連合会、商工会連合会にDX推進員を設置し、小規模事業者のデジタル化を支援します。また、オンラインによる「彩の国ビジネスアリーナ」のシステム機能を充実し、県内中小企業の販路拡大を支援します。

8 県産米競争力強化プロジェクト推進事業

農林部は県産米の販売促進や消費拡大を支援していくことで、競争力の強化を図り、県産米全体の評価を向上させます。県産米を取り扱う量販店を増やす取り組みや、ブランド定着を支援するなどして、生産者の所得向上につなげます。

9 国際ハカレア等 特色ある教育検討事業

教育局は複様化・多様化する世界において、自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、他者と協働しながら教科の枠を超えて探究し、問題解決に向かう姿勢を身に付けさせることができるよう、国際ハカレア等の特色ある教育課程の研究・検討を行います。